

資料

総合的な学習の時間における進路学習に関する一考察
—大学のオープンキャンパス参加体験を取り上げて—

佐久間邦友*1 佐藤典子*2 田中真秀*3 藤井瞳*4

要 約

本論は、総合的な学習の時間における進路学習、特に「進学」に着目し、学校現場においてどのような指導が行われているのかを高等学校、進学先として想定される大学を取り上げ、進路指導における高大連携の可能性を提示することとする。具体的には、(1) 総合的な学習の時間における進路学習の位置づけ、(2) 高等学校における大学などを活用した進路指導の実態、(3) 大学で実施されているオープンキャンパスの実態を明らかにすることである。結果としては、(1) 総合的な学習の時間は「学業と進路」から「一人一人のキャリア形成と自己実現」に変化していること、(2) 高等学校は大学のオープンキャンパスを進路指導において活用していること、(3) 一部の大学ではオープンキャンパスを入試のシステムとして取り入れていることがわかった。そのため、大学は単に学生募集の手段として大学案内（パンフレットやホームページ）の制作及びオープンキャンパスを計画するのではなく、生徒のキャリア発達に寄与できるよう、それぞれの大学の特色と生徒のニーズに合わせた独自のスタイルを入試制度も考慮しながら構築していく必要がある。

1. 研究の背景と目的

総合的な学習の時間は、2000（平成12）年以降、小学校、中学校など学習指導要領が適用される学校種において開始された、児童生徒が自発的に取り組む横断的・総合的な課題学習の時間である。文部科学省は総合的な学習の時間を通して、自ら課題を見付け・学び・考え・主体的に判断することで子どもたちが社会変化に対応できるよう、よりよく問題を解決する資質や能力を育てることを企図としている。思考力・判断力・表現力等を養うことを目的とした総合的な学習の時間は「知識基盤社会」の時代において重要な役割が期待される。また、2017（平成29）年に改訂告示された喫緊の学習指導要領^{1,3)}のキーワードとなる「主体的・対話的で深い学び」や「カリキュラム・マネジメント」で示された横断的・総合的な学習の核として総合的な学習の時間は位置づけられている。同時に、2016（平成28）年に始まる教育職員免許法の一連の改正により、大学での教

員養成における教職課程においても「総合的な学習の時間の指導法」が追記されることからわかるように、「総合的な学習の時間」の視点は重要な役割を果たすものとなっている。

学校現場において、具体的にどのような総合的な学習の時間の指導が実施されているのだろうか。学習指導要領では総合的な学習の時間¹⁾の趣旨及びねらいを踏まえて目標と内容を定めている。小学校学習指導要領⁴⁾では「国際理解、情報、環境、福祉・健康などの現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題、地域の人々の暮らし、伝統と文化など地域や学校の特色に応じた課題、児童の興味・関心に基づく課題」を踏まえた探究活動を設定することとなっている。中学校学習指導要領⁵⁾では「国際理解、情報、環境、福祉・健康などの現代的な諸課題に対応するための横断的・総合的な課題、地域や学校の特色に応じた課題、生徒の興味・関心に基づく課題、職業や自己の将来に関する課題」を踏まえて探究活

*1 日本大学 文理学部 教育学科

*2 東都大学 管理栄養学部

*3 大阪教育大学 教育学部

*4 川崎医療福祉大学 医療技術学部 健康体育学科

(連絡先) 佐久間邦友 〒156-8550 東京都世田谷区桜上水3-25-40

E-mail: sakuma.kunitomo@nihon-u.ac.jp

動を設定することとされている。

高等学校⁶⁾においては、「国際理解、情報、環境、福祉・健康などの現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題」「地域や学校の特色に応じた課題」「生徒の興味・関心に基づく課題」「職業や自己の進路に関する課題」についての探究活動することとされている。中学校や高等学校の学習指導要領には、小学校の学習指導要領に記載されている「国際理解」などに加えて、「職業や自己の進路に関する課題」という進路指導に関する事項が含まれていることが特徴的である。

もちろん、中学校または高等学校の進路指導では、「就職」または「進学」のどちらかの選択を迫られ、生徒の一生を左右する進路決定を行う学校段階であるとの認識が強い。加えて高等学校での進路指導、とりわけ「進学」に着目してみても「大学・短期大学」か「専門学校」のどちらかを選択することは、生徒にとってその後の「職業」選択を左右することでもあり、そこに携わる教師の負担は相当なものであると推察される。中学校の場合は、約95%以上が高等学校へ進学していることから、高等学校における進路指導に着目することは生徒の進路を決める最終地点でもあることから一定程度の価値があるといえよう。

そこで、本論では「進路学習」、特に「進学」に着目する。具体的には、①高等学校で行われている総合的な学習の時間における「進路学習」と、②進学先として想定される高等教育機関である大学における「オープンキャンパス」の実態を取り上げ、高校生に対してどのようなコンテンツを提供しているのかを確認する。これらの分析を通して、本論の目的である進路指導における高大連携の可能性を提示する。

2. 研究方法

2.1 調査の対象と方法

全国の高等学校や大学のホームページで公開されている内容を基に、高等学校の「総合的な学習の時間」において実施されている「進路学習（進学）」の実態を把握する。高等学校は進学校としてほとんどの生徒が「進学」を選択する上で、大学に進学した後を見据えてキャリア教育を行っている事例を取り上げた。また進学先として想定した大学については、オープンキャンパスのタイムテーブルや高校生に提供しているコンテンツの実態を把握することに主眼をおいた。大学でのオープンキャンパスに着目した理由としては、高校生の「進路学習」に少なからず影響を与えている「相互通行コンテンツ」であ

るためである。

調査方法は、各事例の比較分析を試みるものである。

2.2 リサーチクエスション

本論文では、リサーチクエスションとして、高等学校の進学指導は、高校から大学へのアプローチと大学から高等学校でのアプローチの両方によって行われているのではないか。具体的には、「進路指導のアウトソーシング化（例、オープンキャンパスの活用）」と「進路指導における高大連携（例、総合的な学習の時間におけるキャリア教育）」を行うことで、高校生のキャリア教育を行っているのではないかという点について検証を行う。

3. 先行研究の検討

3.1 総合的な学習の時間における進路学習の位置づけ（学習指導要領）

総合的な学習の時間は、1996（平成8）年7月の中央教育審議会第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」で提言され、1999（平成11）年3月告示の学習指導要領改訂で創設された。小中学校では2002（平成14）年より学年進行、高等学校では2003（平成15）年より学年進行された。2003（平成15）年には学習指導要領の一部改訂が行われ、総合的な学習の時間の目標及び内容、全体計画の必要性、学校内外の教育資源の積極的活用が加わった。2014（平成21）年3月告示の学習指導要領改訂では、総合的な学習の時間の教育課程における位置づけを明確化し、従来は総則に置かれてきた主旨やねらいなどが小学校では4章に中学校では5章、高等学校では4章に位置付けられ、内容の取扱いについても示された。2017（平成29）年3月告示の新しい学習指導要領では、目標や内容を各学校で定めることに変更はないが、「総合的な探究の時間」となり、この科目の目標と各学校の教育目標とのつながりの視点が新たに加わった。

創設から新しい学習指導要領（2017年告示版）までの目標や進路学習の位置づけについては、表1⁷⁾にまとめたとおりである。本論文では、現行（2014年告示）の学習指導要領に基づき行われている「総合的な学習の時間」での進路学習に関する項目について述べることにする。表1に示したとおり、現行の学習指導要領では、「各教科・科目及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け」、「各教科・科目及び特別活動の目標及び内容との違いに留意しつつ、第1の目標並びに各学校において定める目標及び内容を踏まえた適切な学習活動を行うこと」となっていて、この科目を通して主体的に問題

表1 「総合的な学習の時間」の目標と進路指導に関する項目の変遷^{6,7)}

告示年	
1998 (平成 11)年	<p>【目標】 (1) 自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること (2) 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の在り方生き方を考えることができるようにすること。</p> <p>【進路指導に関する項目】 イ 生徒が興味・関心、進路等に応じて設定した課題について、知識や技能の深化、総合化を図る学習活動 ウ 自己の在り方や生き方や進路について考察する学習活動</p>
2009 (平成 21)年	<p>【目標】 横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の在り方生き方を考えることができるようにする。</p> <p>【進路指導に関する項目】 (5) 学習活動については、地域や学校の特色、生徒の特性等に応じて、例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題についての学習活動、生徒が興味・関心、進路等に応じて設定した課題について知識や技能の深化、総合化を図る学習活動、自己の在り方生き方や進路について考察する学習活動などを行うこと。 (6) 各教科・科目及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること。 (7) 各教科・科目及び特別活動の目標及び内容との違いに留意しつつ、第1の目標並びに第2の各学校において定める目標及び内容を踏まえた適切な学習活動を行うこと。</p>
2018 (平成 30)年	<p>【目標】 探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を次のとおり育成することを旨とする。 (1) 探究の過程において、課題の発見と解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究の意義や価値を理解するようにする。 (2) 実社会や実生活との自己の関わりから問いを見いだし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする。 (3) 探究に主体的・協同的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、新たな価値を創造し、よりよい社会を実現しようとする態度を養う。</p> <p>【進路指導に関する項目】 (5) 目標を実現するにふさわしい探究課題については、地域や学校の実態、生徒の特性等に応じて、例えば、国際理解、情報、環境、福祉・健康などの現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題、地域や学校の特色に応じた課題、生徒の興味・関心に基づく課題、職業や自己の進路に関する課題などを踏まえて設定すること。</p>

を解決する力を育み、自己の在り方や生き方や進路について考えることができるようになることを目指している。各高等学校では、一人一人の生徒の実態に応じた多様な学習や各学校の特色に応じた教育の展開を可能とするため、授業時間数及び単位数に幅を設けている。卒業までに105～210単位時間（3～6単位）を標準とし、各学校において、学校や生徒の実態に応じて適切に配当することになっている。

平成27年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査⁸⁾によると、2017（平成27）年度入学者の総合的な学習の時間の具体的な学習内容は表2のとおりであった。全日制普通科、専門学科、

総合学科とも「キャリア」に関する内容を取り上げている学校が多数であった。また、岐阜県高等学校長協会の教育課程研究委員会が2016（平成26）年に「総合的な学習の時間についてのアンケート調査」⁹⁾を行った（表3）。岐阜県内普通科系高等学校^{†2)}52校に「キャリア教育の教育課程上の位置づけ」について複数回答可で尋ねたところ、最も多く回答されたのは、総合的な学習の時間（43校）で、次にホームルーム活動（41校）、各教科・科目（21校）と続いた。専門科系高等学校^{†2)}49校では、ホームルーム活動（34校）、各教科・科目（31校）、総合的な学習の時間（22校）、学校行事（18校）であった。普

表2 平成27年度入学者 総合的な学習の時間の具体的な内容 (%・複数回答)⁸⁾

			国際理解	情報	環境	社会・福祉	伝統と文化	防災	まちづくり	キャリア	社会と政治	その他(☆)
全日制	普通科	1年	25.4	19.0	23.9	27.6	27.1	16.2	9.4	80.5	12.1	23.3
		2年	29.2	19.2	23.0	24.5	35.2	14.9	7.9	84.1	15.4	21.5
		3年	23.2	18.9	20.2	23.7	22.2	13.6	6.4	84.2	20.1	17.6
		※	39.7	27.1	33.3	36.6	45.5	19.1	12.9	90.8	26.2	34.2
	専門学科	1年	22.2	16.6	19.5	23.3	24.5	13.6	7.2	70.2	8.7	23.4
		2年	24.4	16.4	19.1	22.8	27.9	11.8	6.9	72.2	10.0	23.4
		3年	16.8	15.5	17.6	19.6	20.0	11.5	8.6	62.6	11.7	22.9
		※	27.4	21.0	25.7	25.8	32.3	14.2	11.1	72.7	16.2	31.4
	総合学科	1年	9.1	8.6	10.2	15.2	11.7	7.1	4.6	32.0	4.1	11.7
		2年	28.1	20.8	25.3	25.7	38.2	13.9	13.2	88.9	18.8	24.0
		3年	34.9	35.6	35.6	40.1	37.3	15.4	18.5	77.1	27.1	34.6
		※	42.4	38.7	41.4	46.1	51.5	19.9	21.5	91.6	31.6	64.6

※は実施学科数 この欄には、該当する学習活動についていずれかの学年で実施する学科の割合を示している。

その他(☆)には、自己理解、進路研究、自主設定テーマ探究等が含まれる。

表3 岐阜県高等学校におけるキャリア教育の教育課程上の位置づけ^{†2)}

	普通科系		専門科系	
	校数	割合(%)	校数	割合(%)
各教科・科目	21	42.9	31	63.3
総合的な学習の時間	43	87.8	22	44.9
ホームルーム活動	41	83.7	34	69.4
学校行事(体育祭等)	10	20.4	18	36.7
学校設定科目	2	4.1	3	6.1
その他	4	8.2	4	8.2

割合は普通科系、専門科系それぞれ52校、49校に対する割合

出典：岐阜経済大学論集, 52(2), p109表3より⁹⁾

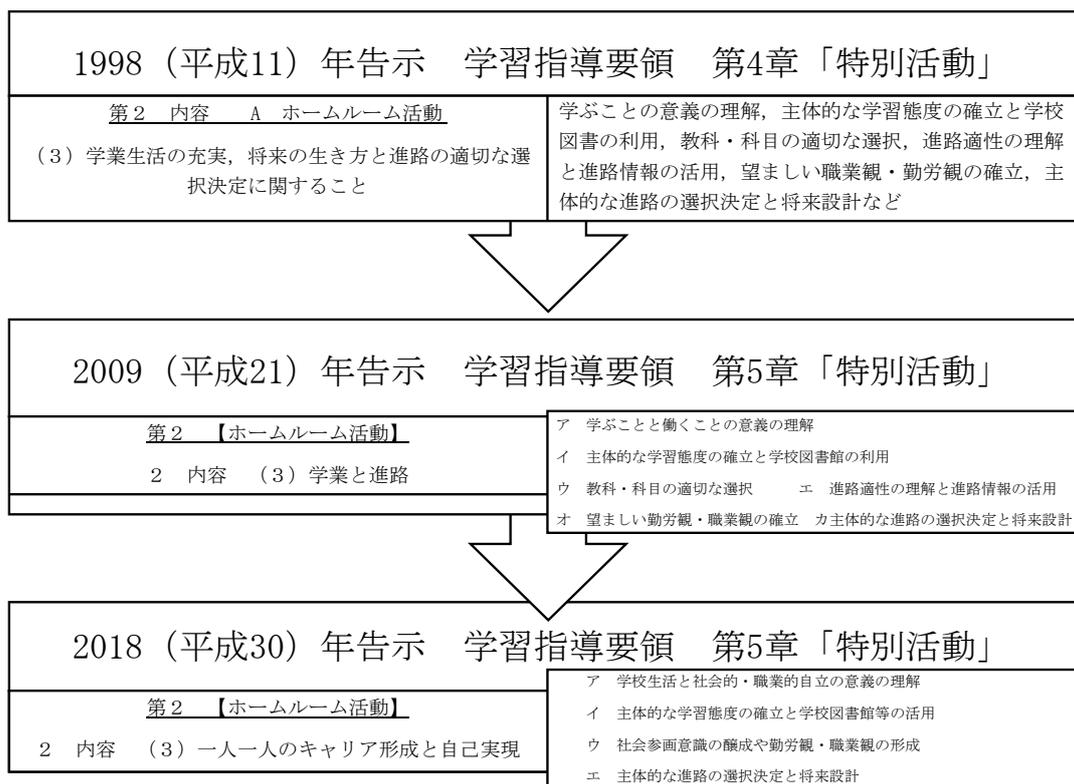
通科系高等学校では、総合的な学習の時間と特別活動を通してキャリア教育が行われている場合が多いが、専門科系高等学校では、特別活動や総合的な学習の時間だけでなく、日々の授業や学校行事もキャリア教育を行う場面となっていた。キャリア教育と総合的な学習の時間の関わりについては、後述する。

総合的な学習の時間が創設された年から2018(平成30)年の学習指導要領改訂までの特別活動における進路指導に関する項目は図1¹⁰⁻¹²⁾にまとめた。

高等学校教育課程における特別活動のAホームルーム活動は、原則として年間35単位時間以上で、B生徒会活動、C学校行事の内容に応じ、年間、学期ごと、月ごとに適切な授業時間数を充てることに

なっている。進路指導は、Aホームルーム活動の(3)学業生活の充実、将来の生き方と進路の適切な選択決定に関することで扱われている。具体的には、ア 学ぶことと働くことの意義の理解、イ 主体的な学習態度の確立と学校図書館の利用、ウ 教科・科目の適切な選択、エ 進路適性の理解と進路情報の活用、オ 望ましい勤労観・職業観の確立、カ 主体的な進路の選択決定と将来設計である。

特別活動の教育的意義は5つ挙げられているが、その中の一つとして、「各教科、道徳、総合的な学習の時間などの学習に対して、興味や関心を高める活動である。また、逆に、各教科等で培われた能力などが総合・発展される活動でもある」と述べられ

図1 「特別活動」における進路指導に関する項目の変遷¹⁰⁻¹²⁾

ている。このことから特別活動は、各教科や道徳や総合的な学習の時間のガイダンス的な役目を持つとともに、他の教育活動と相互に作用し合って生徒の「生きる力」を育てていく重要な役割を担っていると言える。

3.2 「キャリア教育」における「総合的な学習の時間」

「キャリア教育」の重要性は中央教育審議会答申によって示されてきた。1999（平成11）年「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」¹³⁾では、小学校段階から発達に応じたキャリア教育を家庭・地域と連携しながら体験的な学習を重視して行う必要性について示され、2016（平成23）年1月31日の「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」¹⁴⁾ではキャリア教育と職業教育の課題や学校段階の推進のポイントが示された。「キャリア教育」は「社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」である。そして、高等教育では、学校から社会・職業への移行を見据え、教育課程の内外での学習や活動を行うことが重要である。以下、2016（平成23）年の答申における高等学校におけるキャリア教育についてまとめる。

高等学校のキャリア教育・職業教育に関しては、普通科、専門学科、総合学科によってその意味合いや教育方法が異なる。共通して、自らの将来のキャリア形成を選択させることが重要であるが、そのためには、①社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成、②必要な知識を教科・科目等を通じて理解、③卒業生や地域の人へのインタビューや就業体験活動等の体験活動の機会、④生徒が自ら価値観を確立するといった4つの観点を学習に入れることが必要である¹⁴⁾。

普通科におけるキャリア教育に関しては、進路希望者の中に進学希望者が多いことに特徴がある。進学希望者の中には、将来を選択・決定することを先送りする傾向が強いため「自らの将来のキャリア形成を自ら考えさせ、選択させる」ことが重要となる。しかし、キャリア教育と職業教育を混同し、高等学校でのキャリア教育の目的が不明確であるといった課題がある。そこで必要な知識は、教科・科目などを通じて身につけさせる、公民科や家庭科において社会の情勢を学びながら、「家庭生活」や「仕事」を意識することが重要となる¹⁴⁾。

一方、総合学科では、総合的に選択科目を開設することで、生徒の個性をいかした主体的な選択が可

能な仕組みとなっている。特に、上記の4つの観点を踏まえて「産業社会と人間」といった科目が設定されキャリア教育がなされている¹⁴⁾。

他方、専門学科に関しては、職業との関連が深い実践教育を行うことにより「専門的な知識・技能や創造力、応用力の育成等の社会的要請」を行ってきた。一方で、年々進学率も増加傾向にあり、職業の多様化が進んできている。また、学科ごとの特性により、進学や就職に差がある現状がある。職業教育を主とする学科においては、総合的な学習の時間により、農業、工業、商業、水産、家庭若しくは情報の各教科に属する「課題研究」の履修と同様の成果が期待できる場合においては、総合的な学習の時間をもって課題研究等の履修の一部又は全部に替えることが可能となっている。

総合学科以外の学校では、総合的な学習の時間や特別活動の中でキャリア教育が行われており、学習を確実に行うためには、総合的な学習の時間を効果的に活用することが必要である。

このように、教育課程の一環である以上、教育課程編成の範囲内においてのキャリア教育・進路教育であるべきである。そこで、総合的な学習の時間におけるキャリア教育・職業教育の位置づけを再確認することは重要となる。

4. 高等学校における具体的な進路指導の事例

総合的な学習の時間を核とした「進路指導」を行っている高等学校として、①東京都立立川高等学校（以下、都立立川高校とする）、②岡山県立倉敷青陵高等学校（以下、倉敷青陵高校とする）を取り上げる。両校を取り上げた理由としては、ともに創立から100年以上経つ伝統ある公立高等学校であることと「高大連携」として総合的な学習の時間等を用いて進学指導に力を入れ、大学から教員を呼ぶ等の取組を行っているからである。

4.1 東京都立立川高等学校

都立立川高校^{15,16)}は、1901（明治34）年開校、全校生徒961名（表4）の普通科高校である。東京都教育委員会によって2002（平成14）年9月から進学指

導重点準備校に、2003（平成15）年11月からは進学指導重点校に指定され、難関国公立大学への進学が期待されている点に特徴がある。

進学指導重点校¹⁶⁾がとりわけ特徴的なのは、教員の公募が行われている点である。具体的には、都教育委員会が進学指導に優れた教員を募り、指定を受けた各校長が直接面接により選定するなど、進学指導重点校等が集まり研究を行う進学指導研究協議会を充実させ、進路分析や進学対策の充実を図れるよう支援を行っている。また、自校作成の実力テストや外部模試等の結果のデータを蓄積・分析し、校内研修会や教科部会において検討し、授業改善に結びつけるとともに、土曜日や長期休業中の補習・補講を計画的に実施するなど様々な取組が行われている。都立立川高校では、年間20日の土曜授業や数学・英語の習熟度別クラス、国語・英語の少人数クラスでの授業が行われている。

進学指導重点校として様々な取り組みが行われている都立立川高等学校であるが、猪熊¹⁷⁾によると「進路指導の大きな特徴は、『総合的な学習の時間』を有効に活用していること」である。1年生は「自分探しの旅」のテーマで奉仕活動と進路学習の2本立てで実施されている¹⁸⁾。2018（平成30）年度は12月に同窓会OB・OGの8名が「先輩企画」として学生時代の過ごし方、進路決定の経緯、就職活動での体験談、実社会における仕事の様子などを1年生に向けての講座が行われた。2年生は「進路を見出す旅」として、教科学習の取り組み方を振り返る活動が行われている。また、学問に対するさらなる興味・関心の向上と、進路選択の決定など自己実現に向けた意欲の高揚を目的に「大学出張講義」が行われており、2018（平成30）年度は10月に分野の異なる10名の大学教員が都立立川高校にて90分の講義を行っている。3年生は「進路実現の旅」と名づけて、自らの進路希望に合わせて選択した講座に毎週参加し、自発的に学習を進める等の指導が行われてきた。

以上のように、総合的な学習の時間においては、1～3年生のそれぞれに合わせた内容の講座を、学外から講師を招く形で実施し、生徒自身が自分の将来

表4 東京都立立川高等学校 生徒数・学級数（2019年4月15日現在）¹⁵⁾

	学級数	男	女	計
1年	8	169	155	324
2年	8	167	152	319
3年	8	169	151	318
計	24	503	458	961

や学習の取り組み方を振り返ることが出来るよう、体系的な指導が行われてきた。OB・OGや近隣大学の留学生や教員等、身近な人材が豊富である強みをいかした進路指導であると考えられる。

4.2 岡山県立倉敷青陵高等学校¹⁸⁻²⁰⁾

倉敷青陵高校は、1908(明治34)年開校、全校生徒953名(表5)の普通科高校である。学校組織の一つとして「学習指導研究室」を設置し、その中に「学習指導研究班」、「総合的な学習の指導班」を組織している点が特徴的である。

「学習指導研究室」は、3教科の指導教諭3名と教諭の3名等の計10名が参加して、学校全体の指導力の向上に取り組んでいる部署である。「進学校として大学合格実績が注目されるが、受験を突破するための知識・技能の伝達にとどまらない、主体性や多様性・協働性の伸長を目指した授業の実践を模索している」¹⁸⁾。こうした教員の組織的な研修の実施に加え、ICT機器や図書館の整備も進められている。特に図書館では、学校司書と教員が連携し、学習・情報センターとしても機能するよう、公立図書館との連携による資料準備等や授業で作成した成果物の展示等も行われている。

総合的な学習の時間においては、生徒が主体となる調べ学習を中心とした進路指導が行われてきた。1年生は「自己と他者を理解する」を学年目標とし、調べ学習・ディベート等の主体的学習や講演を通して、現代社会および国際社会の様々な問題に関心を持たせることにより、自分並びに自分を取り巻く他者や世界を理解することが目指されている。具体的には、「一日総合学習」として倉敷の町の歴史や文化についての理解を深めるとともに、地域振興の観点から倉敷の観光についての具体的政策提案を行う学習が行われている¹⁴⁾。その他、夏休み期間中に「Future Watching」と称した大学や企業の訪問等も行われている。2年生は「世界の中の自己を探究する」を学年目標とし、1年次の学習活動を踏まえ、知的好奇心を喚起するとともに、社会問題を自らの問題として捉えて考察しようとする視点の育成が目指されている。具体的には、「自己と世界を取り巻

く環境の問題の探究」として、探究したい学問領域の共通する生徒が集まってゼミを編成して研究テーマの設定から、調査、まとめ(ポスター発表および論文集の作成)までを生徒が自主的・主体的に行う。学校案内のパンフレット¹⁹⁾によれば、過去には「消えゆく方言～岡山弁がのうなってもいいんか、いやおえん～」、「青陵高校に往来するカラスと共存するには」などのテーマが挙げられており、生徒が設定するテーマは身近な問題関心をもとにした多様なものであることがうかがえる。

以上のように、総合的な学習の時間においては、1～2年生が積極的に学外に出る形で、自らの問題関心を深める調べ学習を実施し、自己の将来像・進路目標を明確にしようとする取り組みが行われてきた。これらは、教員の組織的な研修や学校内の学習環境の整備等の強みをいかした進路指導であると考えられる。また、今回取り上げた2校では、生徒が総合的な学習の時間で興味・関心を持つことで、大学で何について学びたいのかが明確になり、大学へ合格することが目的にならない教育を行っている。

5. 高等教育機関のコンテンツ

5.1 オープンキャンパスの起因

総合的な学習の時間の進路学習の一つとして、夏休み期間等を利用して大学のオープンキャンパスに参加するよう指導していることは既述されたところである。さて大学などの高等教育機関から高校生の進路指導(選択機会)において提供されるコンテンツは、「一方通行」「相互通行」のコンテンツの2つの形態に分けることができる。まず「一方通行コンテンツ」として大学案内(パンフレット)やインターネット配信(ホームページや動画配信)などが挙げられ、大学にとっては短時間で大量の情報を発信することができ、受験生にとっては短時間で大量の情報を発信・受信することが可能になる。それに対して「相互通行コンテンツ」としてオープンキャンパス、高校に出向いて大学教員が模擬授業を行う出前授業や大学説明会などを挙げる事ができる。こちらの場合は、大学、受験生共に時間的な制約がある

表5 岡山県立倉敷青陵高等学校 生徒数・学級数(2019年5月1日現在)²⁰⁾

	学級数	男	女	計
1年	8	139	182	321
2年	8	139	177	316
3年	8	159	157	316
計	24	437	516	953

ため、大量の情報を得ることは難しいが、受験生にとっては己の知りたい情報を対話により聞き出す機会であるため「質」を重視したコンテンツといえよう。

オープンキャンパスの役割について、小島^{21,22)}は「学生募集広報の一手段という枠を超えて、自大学の立ち位置を見直す手段」という。もちろん、オープンキャンパスは高校生にとっても、専門的な学問との接点になる貴重な場であることは、多くの論考で論じられていることではある。

5.2 オープンキャンパスの実情

小島^{21,22)}は、オープンキャンパスのプログラムの組み立て方について大きく「アラカルト型」と「コース型」に二分できるという。「アラカルト型」は、同時に複数のプログラムを開催し、訪問者が自由に選択して参加するものである。それに対して「コース型」は、参加者全員が同じプログラムに参加するというものである。アラカルト型は学生数や学部・学科数の多い総合大学に多く、コース型は小規模・単科大学、短期大学に多くみられる。

近年のオープンキャンパスの特徴は、模擬講義で大学の雰囲気を感じる機会のほか、「体験」を取り入れたプログラムを導入している点がある。このようにオープンキャンパスに「体験」を取り入れることに関する受験生への効果について、野口²³⁾において、広報効果の測定手法の提起がなされ、遠山²⁴⁾もアンケート調査を用いて明らかにしている。また看護学部におけるオープンキャンパスにおいて「体験」を取り入れたプログラムを導入することによって生じる在学生への影響について讃井²⁵⁾が明らかにしている。

そこで本稿では、讃井らの研究を参考に、体験プログラムが明確である看護学部におけるオープンキャンパスに着目することにした。具体的には看護系のいくつかの大学の中から医療創生大学²⁶⁾のオープンキャンパス例を取り上げて、どのようなプログラムが行われているかを考察することにする。

医療創生大学の場合、2019（令和元）年度は6月30日、8月3日・4日、9月1日の計4回開催されている。それぞれの回で午前10時から午後3時までのプログラムで構成されている。各学部において、学部紹介、模擬講義、体験実習、学部個別相談、パネル展示が実施されており、そのほかに学生企画として、インフォメーションやキャンパスツアーや入試対策ガイダンスなどが実施されている。

模擬講義としては、「身体の調節と薬～身近な薬の作用～」（8月4日・薬学部）、「きれいな手でケアを～感染予防（基本的な手洗い）～」（8月4日・看護学部）などが行われている。体験実習としては、

「妊婦体験をしよう&新生児を抱っこしてみよう」（8月4日・看護学部）、「呼吸理学療法を体験してみよう」（8月4日・健康医療科学部）が行われている。また9月1日のプログラムでは、「総合型選抜入試オープンキャンパス参加型方式を受験予定の方へ」とある。

つまり、オープンキャンパスという場において、大学広報という機能と入試という機能が混在していることが分かる。

5.3 AO入試におけるオープンキャンパスの役割

上記の5.2においてオープンキャンパスに入試の機能が取り入れられていることを指摘したが、それは、アドミッションズ・オフィス入試（以下、AO入試とする）の登場によるものといえよう。AO入試は、文部科学省によれば「詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせることによって、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定する入試方法」である。その特徴は、学力テストを基に合否を判断するのではなく、その多くは「面接」+「論文」などを基に合否の判断材料としている。

文部科学省が公表した入学者選抜実施状況²⁷⁾の概要において、AO入試が開始された2000（平成12）年度当初、AO入試を利用して入学した者は1.4%（8,117人）であったのに対して、2017（平成29）年度には、9.1%（56,030人）まで増加しており、推薦入試も増加していた。逆に一般入試は、2000（平成12）年度より2017（平成29）年度では、約10ポイント減少している。

それでは、具体的にAO入試においてオープンキャンパスはどのような役割を有しているのだろうか。医療創生大学²⁶⁾の例をもとに考察していくことにしたい。同大学の入学試験要項「総合型選抜入試」によれば、総合型選抜入試の募集定員は、薬学部（定員90名）で5名、看護学部（定員80名）で5名、健康医療科学部（定員100名）で13名である。試験方式は、(1)面接プレゼン型方式、(2)オープンキャンパス参加型方式、(3)基礎力型方式、(4)スポーツ実践型方式（健康医療科学部のみ実施）である。

出願期間は、2019（令和元）年8月21日から10月1日であり、要項には「※オープンキャンパス参加型方式受験者は、2019（令和元）年9月1日（日）のオープンキャンパス前までに出席していることが望ましいが、出席できない場合は、必ず事前に下記へ受験予定であることを連絡すること」と記載されている。

試験日は、2019（令和元）年10月6日であるが、オープンキャンパス参加型方式受験者に対して、「2019年9月1日（日）のオープンキャンパスのグループワー

		10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00
薬学部	学長挨拶 日程・イベント紹介	学部紹介	模擬授業	体験実習	学部個別相談	パネル展示	
看護学部		学部紹介	模擬授業	体験実習	学部個別相談	パネル展示	
健康医療科学部		学部・学科紹介	模擬授業	体験実習	学部個別相談		
心理学部		学部紹介	模擬授業	体験実習	学部個別相談	パネル展示	
学生企画		学生インフォメーション				キャンパスツアー①	キャンパスツアー②
					入試対策ガイダンス	奨学金ガイダンス	

図2 医療創生大学のオープンキャンパスタイムスケジュール (8月4日)²⁶⁾

出典：医療創生大学のホームページを参照して作成

クに参加すること」と記載されている。試験内容は、調査書と面接（1回）と「面接プレゼン型方式」ではプレゼンテーション、「オープンキャンパス参加型方式」グループワーク、「基礎力型方式」では小論文、「スポーツ実践型方式」ではスポーツ競技大会成績であり、それぞれに100点ずつ配点され、計300点満点で合否が判定される。

つまり、医療創生大学に入学をする受験生にとって大学のオープンキャンパスは大学入試の一部となっているといってもよいだろう。

このように、AO入試にオープンキャンパスを活用された状況下においては、進路選択の決定自体を高校2年生や高校1年生などに前倒ししなければならない事態を招き、本来の高校が意図する進路学習から逸脱しているといえよう。

6. まとめ

本稿においては、リサーチクエスションとして、「進路指導のアウトソーシング化」と「進路指導における高大連携」を掲げたところである。2018（平成30）年告示の新しい学習指導要領において、特別活動【ホームルーム活動】(3)の項目は、「学業と進路」から「一人一人のキャリア形成と自己実現」に変わった。このことは、従来行われてきた高等学校の進路指導が、生徒一人一人に人生を考えさせ、未来を切り拓く力をつけさせることを目指すキャリ

ア教育へと変革してきたことと捉えることができる。

生徒の人生を充実させるための第一歩として、高校卒業直後の進路決定も大切であるため、学校現場としては生徒に、総合的な学習の時間（新しい指導要領では総合的な探究の時間）を活用して段階的に次のようなことを学修させるであろう。まずは大学案内（パンフレットやホームページ）を読み解くことによる職業の理解が挙げられる。そして次の段階として「オープンキャンパス」に参加、体験することを通して、興味のある分野（職業）の社会人として働くことへのより深い理解やその職業に就くためにはどのような力が必要かを具体的に理解させることである。しかしながら、大学案内の取り寄せや校内での大学説明会に介在する業者の存在を鑑みると「進路指導のアウトソーシング化」が一部進んでいるものの、「アウトソーシング化」という捉え方に加え「進路指導方法の多様化」として捉えることも可能であろう。また、進学が大半を占める高等学校では、大学に進学することに目的を置くのではなく、高校生に対して進学した先に「何を学ぶのか」「どのような研究をするのか」といった意識の醸成も重要である。高大連携の一貫として大学の教員が高校に出前授業を行うことで大学のイメージを明確に持つことができ、総合的な学習の時間等を活用して、ゼミ活動を行うことで、覚える学問から調べ・探究する学問へと転換できる。

以上のことを踏まえると、大学は単に学生募集の手段として大学案内(パンフレットやホームページ)及びオープンキャンパスを計画するのではなく、生徒のキャリア発達に寄与できるよう、それぞれの大学の特色と進路学習の目的に応じた独自のスタイルを入試制度も考慮しながら構築していく必要があると考える。そのためには、地域の高等学校とのオープンキャンパスを通した高大連携授業が活発になさ

れることが重要であり、今以上に連携が進むことが期待される。進路指導における高大連携の可能性については、これまでも行われてきた高校在学中に大学の授業を受講することによる単位互換制度を弾力的に運用していくことも有効であり、長期的な視点に立つことで高大連携による進路指導を可能にすることができよう。

注

- †1) 高等学校の場合、平成30年告示版から総合的な学習の時間から総合的な探究の時間に名称変更がなされているが、本論の分析に関わらないことから、使い分けを行わなければならない場合を除き、本論では総称して「総合的な学習の時間」で統一することとする。
- †2) 普通科系は、普通科、理数科、英語科で、専門科系には、農業科、工業科、商業科、家庭科、福祉科、情報科、音楽科、美術科がある。
- †3) なお、2019年度入学生の教育課程では、総合的な探究の時間が1年生1単位、2年生の一般コースは1単位、SSH コースは0単位となっており、新たに「SS 課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「SS 英語」が設定されている。
- †4) なお、2019年度入学生の課程では、総合的な探究の時間として上記の取組が同様に行われる予定である。

文 献

- 1) 文部科学省：小学校学習指導要領（平成29年7月告示）解説 総則編。東洋館出版社，東京，2018。
- 2) 文部科学省：中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編。東山書房，京都，2018。
- 3) 文部科学省：高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 総則編。東洋館出版社，東京，2019。
- 4) 文部科学省：小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総合的な学習の時間編。東洋館出版社，東京，2018。
- 5) 文部科学省：中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総合的な学習の時間編。東山書房，京都，2018。
- 6) 文部科学省：高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 総合的な学習の探究の時間編。学校図書，東京，2019。
- 7) 文部科学省：高等学校学習指導要領比較対照表—総合的な探究の時間—。
www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1407080.htm, 2018. (2019.9.12確認)
- 8) 文部科学省：平成27年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1368209.htm, 2019. (2019.8.20確認)
- 9) 高橋利行：高等学校「総合的な学習の時間」におけるキャリア教育に関する考察。岐阜経済大学論集，51(2)，105-116，2017。
- 10) 文部科学省：学習指導要領—ポイント，本文，解説等（平成20年3月・平成21年3月）—。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/1356249.htm, 2015. (2019.8.20確認)
- 11) 文部科学省：高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 特別活動編。東京書籍，東京，2019。
- 12) 文部科学省：高等学校学習指導要領比較対象表—特別活動—。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1407080.htm, 2018. (2019.8.20確認)
- 13) 文部科学省：初等中等教育と高等教育の接続の改善について（答申）。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309737.htm, [2009]. (2019.9.12確認)
- 14) 文部科学省：今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301877.htm, 2011. (2019.9.10確認)
- 15) 東京都立立川高等学校：東京都立立川高等学校 HP。
<http://www.tachikawa-h.metro.tokyo.jp/zen/>, 2019. (2019.9.12確認)
- 16) 東京都教育委員会 HP：都立高校における進学指導重点校等の指定について。
<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2017/08/24/27.html>, 2019. (2019.09.12確認)
- 17) 猪熊建夫：名門高校の校風と人脈82 立川高校。週刊エコノミスト，92(9)，66-67，2014。
- 18) 岡山県立倉敷青陵高等学校：青陵 創立110周年記念。40，2018。

- 19) 岡山県立倉敷青陵高等学校：SCHOOL GUIDE 2020（2019年度学校案内）. 2019.
- 20) 岡山県立倉敷青陵高等学校：令和元年度 学校要覧. 2019.
- 21) 小島理絵：オープンキャンパス考（上）—大学の何を伝えるか—オープンキャンパスの成り立ち—. 教育学術新聞 第2402号,
https://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2402/3_3.html, 2010. (2019.9.1確認)
- 22) 小島理絵：オープンキャンパス考（下）—戦略的なプログラムの開発を参加者と在学生の学びの場の一—. 教育学術新聞 第2403号,
https://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2403/3_3.html, 2010. (2019.9.1確認)
- 23) 野口将輝：オープンキャンパスで変わる参加者の志望順位—オープンキャンパスの広報効果の測定手法の提起—. 大学入試研究ジャーナル, No.28, 209-214, 2018.
- 24) 遠山岳史, 小嶋芳行, 安江任：オープンキャンパスと高校生アンケート. 日本セラミックス協会, 年会・秋季シンポジウム 講演予稿集, 2003S, 222-222, 2003.
- 25) 讚井真理, 田村和恵, 平間かなえ, 浅香真由巳, 今坂鈴江, 原ひろみ, 迫田千加子, 岡本響子, 熊田 栄子：看護学生が大学行事に参画する意義と看護教育活動としての効果—オープンキャンパスに関する学生へのアンケート結果から—. 看護学統合研究, 13(1), 22-28, 2011.
- 26) 医療創成大学：医療創成大学 HP.
<http://isu.ac.jp/>, 2019. (2019.9.12確認)
- 27) 文部科学省：入学者選抜実施状況調査.
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/1346790.htm, 2014. (2019.9.12確認)

(令和2年2月12日受理)

A Study on Course Learning in Periods of Integrated Study: Taking up the University's Open Campus Participation Experience

Kunitomo SAKUMA, Noriko SATO, Maho TANAKA and Hitomi FUJII

(Accepted Feb. 12, 2020)

Key words : the University's Open Campus, periods of integrated study, Special Activities, career education

Abstract

This paper focuses on course learning at the periods of Integrated Study, and presents the possibility of high school-university cooperation in course guidance, including high schools and higher education institutions, as to what kind of instruction is being provided at school. Specifically, (1) the meaning of course learning at the periods of Integrated Study, (2) the actual situation of career guidance utilizing higher education institutions in high schools, (3) the actual situation of open campuses of higher education institutions Is to do. As a result, (1) Comprehensive learning time has changed from “School and career” to “Each career development and self-fulfillment”, (2) High school is an open campus of higher education institutions (3) Some higher education institutions have adopted an open campus as an entrance examination system. Therefore, universities do not simply plan university brochures, university websites, and open campuses as a means of recruiting students, but rather contribute to student career development and have their own unique characteristics tailored to each university's characteristics and student needs. It is necessary to build the style while considering the entrance examination system.

Correspondence to : Kunitomo SAKUMA

College of Humanities and Sciences

Nihon University

Setagaya-Ku, 156-8550, Japan

E-mail : sakuma.kunitomo@nihon-u.ac.jp

(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.29, No.2, 2020 403–414)